

2027年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

2026年8月13日

日本システム技術株式会社（東証プライム：4323）

2027年3月期 第1四半期 業績サマリー

増収を継続する一方、東京本社移転およびブランド事業への中期経営計画に基づく成長投資、個別案件（2件）の採算影響により営業減益、固定資産減損損失により純利益減。通期業績予想は据え置く

売上高

7,437 百万円

前年同期比 **+5.6%**

営業利益

390 百万円

前年同期比 **△21.0%**

経常利益

402 百万円

前年同期比 **△21.0%**

四半期純利益

113 百万円

前年同期比 **△64.8%**



増収の継続

売上高は6期連続で過去最高値。全セグメントで増収し、DX&SI・医療ビッグデータが牽引



減益要因は特定可能

東京本社移転に伴う一時費用、ブランド事業への計画的な成長投資および特定の個別案件（2件）の採算影響が主因。個別案件の影響は当該2件に限定される



通期予想は据え置き

下期偏重の収益構造にあり第1四半期の進捗は計画線上。通期業績予想に変更はない

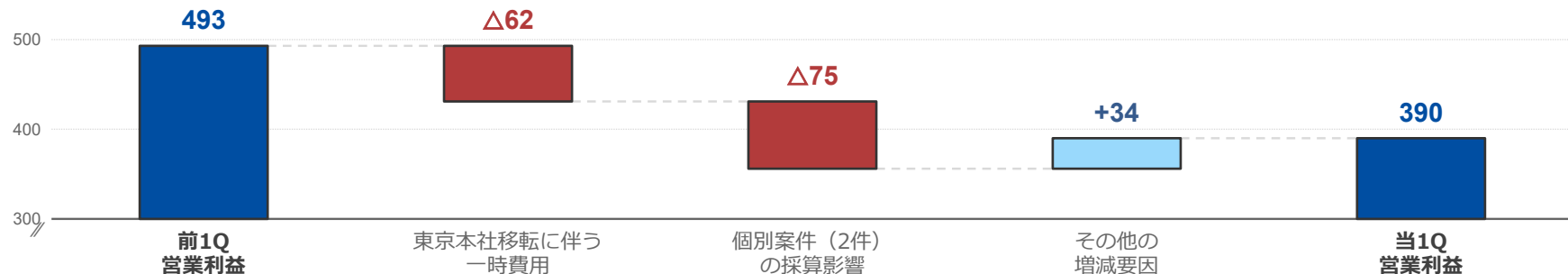
出所：2027年3月期第1四半期決算短信。

2. 業績ハイライト

営業利益の増減要因

東京本社移転に伴う一時費用と個別案件（2件）の採算影響を除く営業利益水準は、前年同期を上回る

（単位：百万円）



参考：東京本社移転費用および個別案件の採算影響を除いた営業利益水準

527 百万円 前1Q比 +6.9%

会計基準に基づく指標ではなく、参考として算出したものである

四半期純利益の減益要因（特別損失）

155 百万円 固定資産減損損失

社員寮の売却決定に伴うものであり、継続的な費用ではない

出所：2027年3月期第1四半期決算短信および当社集計。増減幅を明示するため縦軸の起点は300としている。

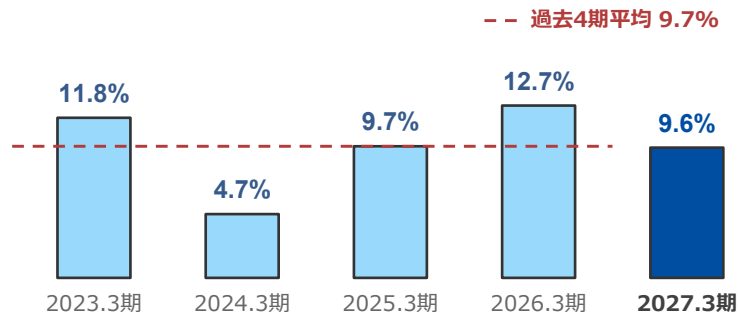
注：「その他の増減要因」にはブランド事業への成長投資を含む。実質営業利益は、東京本社移転費用および個別案件（2件）の採算影響のみを除外した参考値であり、会計基準に基づく指標ではない。

3. 通期業績予想への進捗

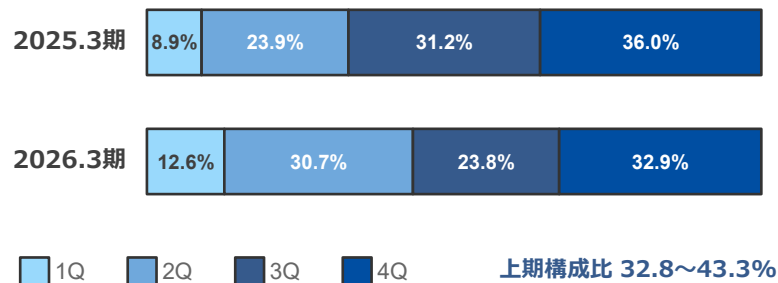
通期業績予想への進捗と収益の季節性

第1四半期の経常利益進捗率9.6%は過去4期平均9.7%と同水準。下期偏重の収益構造による

第1四半期 経常利益 進捗率の推移



営業利益の四半期別構成比（実績）



通期業績予想（百万円） 売上高 34,300／営業利益 4,150／経常利益 4,200／当期純利益 2,950 期初予想から変更なし

出所：各期決算短信。

注：進捗率は各期の通期実績（2027.3期は期初通期予想）に対する第1四半期経常利益の比率。

4. セグメント別業績

セグメント別業績

全セグメントで増収。パッケージ・医療は、成長に向けた先行投資フェーズの立ち上がり期にあり減益。通期で回復を見込む

(単位：百万円)

セグメント	売上高 当1Q	売上高 前1Q	増減	営業利益 当1Q	営業利益 前1Q	増減
DX&SI事業	4,850	4,588	+262	820	821	△1
パッケージ事業	1,444	1,397	+46	280	373	△92
医療ビッグデータ事業	650	566	+84	31	52	△20
グローバル事業	491	487	+3	△48	△89	+40
全社費用	—	—	—	△693	△664	△28
合計	7,437	7,039	+397	390	493	△103

主な増減要因（営業利益ベース）

DX&SI	個別案件（2件）の採算影響を除けば前1Qを上回る収益性	パッケージ	GAKUENは中計に基づく成長投資（人材育成・教育投資）。オフアライン強化に向けたコンサルティング体制等の立ち上げを推進しており採算低下
医療BD	中期経営計画に基づく成長投資（人材育成・教育投資）。MDP事業等の拡大に向けた体制強化を推進しており採算低下	グローバル	タイ2社が増収。前期の固定資産減損で費用負担が減少
全社費用	東京本社移転に伴う一時費用等により前年同期比で増加		

出所：2027年3月期第1四半期決算短信および当社集計。

注：増減は端数処理による差異を含む。MDP（Medical Data Provision）はメディカルデータを用いたDX活動及び研究推進用パッケージ。

資本政策・株主還元

中期経営計画に基づく規律ある資本配分として、初回の自己株式取得を機動的に実行している

自己株式取得の概要

決議日	2026年6月26日
取得株式総数	上限 2,000,000株（発行済総数の8.06%）
取得価額総額	上限 25億円
取得期間	2026年7月1日 ～ 2027年6月25日
取得方法	市場買付（取引一任契約）
取得後の方針	従業員向けRS等の充当分を除き全数消却予定

株主還元方針（中期経営計画）

配当性向
50%

総還元性向
50%以上

ROE
20%以上

2027年3月期 年間配当予想 **50円**（前期比 +5円）

成長への再投資と株主還元のバランスを取りながら、資本コストを上回る資本効率の実現を目指す

参考 自己株式取得の公表以降、株価は公表前を上回る水準で推移している

出所：「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」（2026年6月26日）、中期経営計画 2027.3期～2029.3期（2026年5月14日公表）。

注：株価は市場環境をはじめ様々な要因の影響を受けるものであり、特定の施策との因果関係を示すものではない。

生成AIに関する当社の見解と取り組み

当社は規制ドメインの独自資産を基盤としており、生成AIを代替要因ではなく増幅要因と位置づける

ソフトウェア業界に対する市場の見方

生成AIによる代替懸念から、ビジネスモデルの差異を問わずセクター全体が一律に評価される局面にある

≠

当社の事業構造

教育・医療・金融の規制領域に特化し、顧客の基幹業務に組み込まれた事業であり、代替リスクの所在が構造的に異なる

代替耐性を規定する4つの要素

独自データ資産

規制領域で長年蓄積した
再利用可能なデータ

制度・規制対応力

教育・医療・金融制度への
準拠と高い正確性

業務組込の深さ

顧客の基幹業務に定着し
高いスイッチングコスト

信頼とガバナンス

要配慮個人情報扱う
責任と実績に基づく信認

生成AIを活用した生産性向上の取り組み

中期経営計画の重点戦略に基づき、アセットの再利用とAI活用により生産性の向上を進める

1 専門チームを発足

発足済

専門人材を集約

2 一部案件へ試験適用

進行中

大型SI開発案件で検証

3 全事業部へ展開

2027年度

案件と製品開発に順次適用

中期経営計画 ROE

16.6% → 20.0%以上

2026.3期実績→最終目標

出所：中期経営計画（2026年5月14日公表）および当社整理。ROEは2026年3月期実績および中期経営計画の最終目標値。

注：生産性向上効果は先行案件を通じて測定中であり、測定結果は今後の決算説明において開示を予定している。

日本システム技術株式会社

Japan System Techniques Co., Ltd.

<https://www.jast.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。